

報道関係者各位

2025 年 5 月 15 日
日本郵政株式会社
日本郵便株式会社

日本郵便による新株発行及び日本郵政による新株引受けについて

日本郵政株式会社（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 増田 寛也／以下「日本郵政」）は、日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長兼執行役員社長 千田 哲也／以下「日本郵便」）が実施する株主割当増資により発行される新株について、日本郵便による総務大臣認可取得後、同社から新株発行に係る会社法第 203 条第 1 項に基づく通知がなされることを条件に、引受けを実施することをお知らせいたします。

1 目的

日本郵便の経営基盤の強化と、中期経営計画「JP ビジョン 2025+」で掲げた郵便・物流事業等の成長領域への投資に増資資金を使用することによる収益拡大及び利益向上を通じた、日本郵政グループの企業価値の向上を目的として、日本郵政が 2025 年 3 月に実施した株式会社ゆうちょ銀行株式の売出しにより得た資金を用いて、日本郵便が増資（6,000 億円）において発行する新株を引き受けることといたしました。

2 日本郵便が実施する株主割当増資の内容

(1) 払 込 金 額	6,000 億円
(2) 発 行 株 式 数	600 万株（1 株 10 万円）
(3) 増 資 後 の 資 本 金	7,000 億円
(4) 増 資 引 受 人	日本郵政
(5) 増 資 後 の 出 資 比 率	日本郵政 100%

（注）本件増資は、日本郵便による総務大臣認可取得後、同社から新株発行に係る会社法第 203 条第 1 項に基づく通知がなされることを条件に、日本郵政が引き受けることとしております。

3 日本郵政株式会社の概要

(1) 名 称	日本郵政株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町 2 丁目 3 番 1 号
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	取締役兼代表執行役社長 増田 寛也
(4) 事 業 内 容	グループの経営戦略策定
(5) 資 本 金	3 兆 5,000 億円（2025 年 3 月 31 日現在）
(6) 設 立 年 月 日	2006 年 1 月 23 日

4 日本郵便株式会社の概要

(1) 名 称	日本郵便株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町 2 丁目 3 番 1 号
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長兼執行役員社長 千田 哲也
(4) 事 業 内 容	郵便・物流事業、郵便局窓口事業、国際物流事業など
(5) 資 本 金	4,000 億円（2025 年 3 月 31 日現在）
(6) 設 立 年 月 日	2007 年 10 月 1 日

以 上

【報道関係の方のお問い合わせ先】

日本郵政株式会社 広報宣伝部 報道担当

電話：03-3477-0201

日本郵便株式会社 広報宣伝部 報道担当

電話：03-3477-0546

日本郵便の成長に向けた投資

- 2025年3月に実施したゆうちょ銀行株式3次売出しにより、日本郵政は約6,000億円の売却手取金を獲得。
- 売却手取金を活用し、日本郵政が日本郵便による6,000億円の新株を引き受けることにより、日本郵便の経営基盤の強化を図るとともに、増資資金をJPビジョン2025+で掲げた郵便・物流事業等の成長領域への投資に活用し、収益拡大及び利益向上を図る。

日本郵政

ゆうちょ株式
3次売出し手取金
(6,000億円程度)



日本郵便による
新株発行の引受

日本郵便の成長に向けた投資(2025年度以降)

- **物流分野の能力増強への投資**
荷物の増加に対応して、郵便・物流ネットワークを荷物処理を中心としたものに整備。
- **戦略的なIT投資**
差出データ、配達先情報やストックデータを活用して配達の効率化や不在再配達率の削減を図る。併せて、DXを活用した窓口業務の効率化を推進。
- **M&A**
トナミHDのM&Aにより、多様なニーズへの対応力及び価格交渉力を強化し、収益規模の拡大を図る。
- **郵便局の環境整備・価値向上**
郵便局の修繕、耐震補強、バリアフリー工事等を進め、従業員の労働環境を整備することにより、社員満足度の向上を図る。